

# 市内中小企業動向調査報告

(令和2年7月～9月期)

## 調査の概要

1 調査期間	令和2年7月～9月(年4回実施 令和2年度第2四半期)
2 調査対象企業	市内に事業所を置く企業 1,500社
3 調査方法	郵送によるアンケート調査
4 調査票発送日	令和2年10月1日(木)

## 概況

～前年同期(令和元年7～9月期)と比較した景況感は下げ止まる結果となったが、未だ低い水準にある。一方、前期(令和2年4～6月期)と比較すると、**製造業・非製造業ともに各種指標が大きく改善した。**

**今後の見通しについては、特に非製造業において大きく回復していく見込みとなっているが、新型コロナウイルスの感染拡大で先行きが不透明さを増す現在、政府はG o T oトラベルを全国一斉に一時停止することを決めるなど、厳しい経済状況が続くことが想定され、今後の動きに最大限の注視が必要。～**

令和2年7月～9月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業511社)によると、2期連続で大幅に下落していた景況感(前年同期比)が、ほぼ下げ止まる結果となった。

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より1ポイント改善の(-)74となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は前回と横ばいの(-)74、「生産・売上額」DI(前年同期比)は2ポイント改善の(-)73、「収益状況」DI(前年同期比)は前回と横ばいの(-)70となった。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より3ポイント悪化の(-)68となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は1ポイント悪化の(-)65、「生産・売上額」DI(前年同期比)は6ポイント悪化の(-)69、「収益状況」DI(前年同期比)は3ポイント悪化の(-)62となった。

一方、前期(令和2年4月～6月期)との比較で見ると、製造業の「景況」DIは前回調査より33ポイント改善の(-)43、非製造業の「景況」DIは前回調査より50ポイント改善の(-)17となり、各種DIも改善する中で、特に非製造業が大きく持ち直す結果となった。

しかし、水準としては依然として低い水準にあること、また、新型コロナウイルス感染症について大阪府ではレッドステージ1に移行するなど、企業の経済活動にも大きく影響を与えることが予測されることから、引き続き最大限の注視をしていく必要がある。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

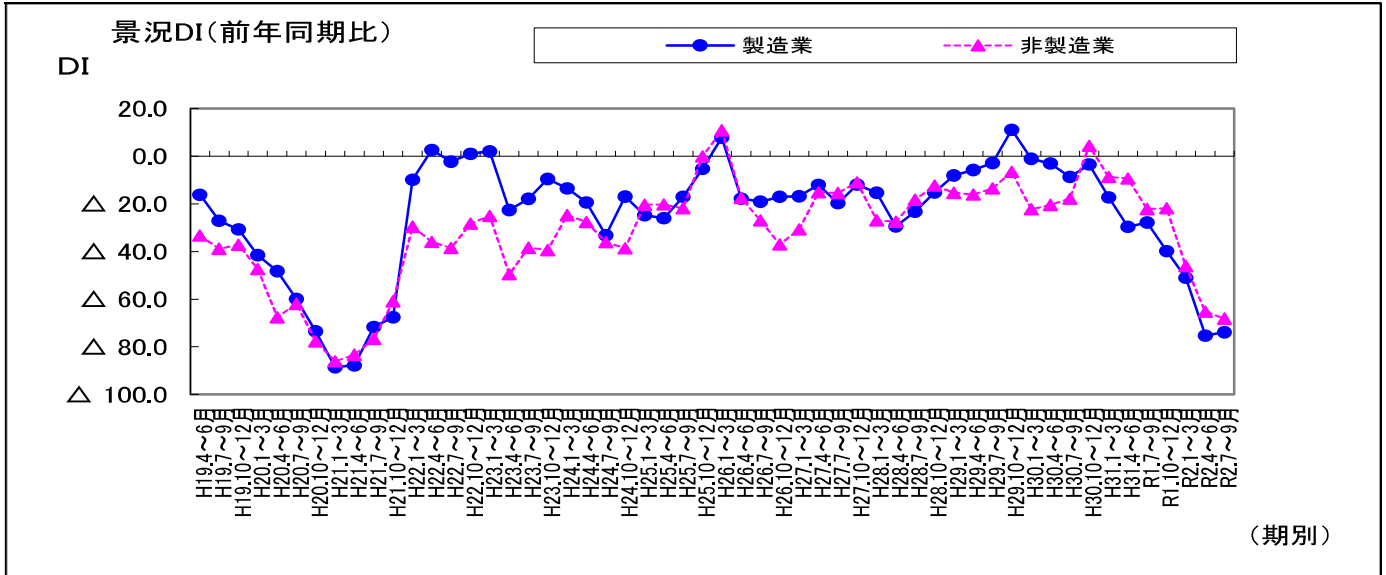
◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より1ポイント増加の(－)74となった。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より3ポイント減少の(－)68となった。

製造業・非製造業ともに、前年同期(令和元年7～9月期)との比較では横ばい状況にあるが依然として低水準にある。前期(令和2年4～6月期)と比べると大きく持ち直している(製造業は(－)76から(－)43へと33ポイントの改善、非製造業は(－)67から(－)17へと50ポイントの改善)ものの、現在は全国の感染者数が減少に転じていない状況にあり、最大限の注視が必要である。



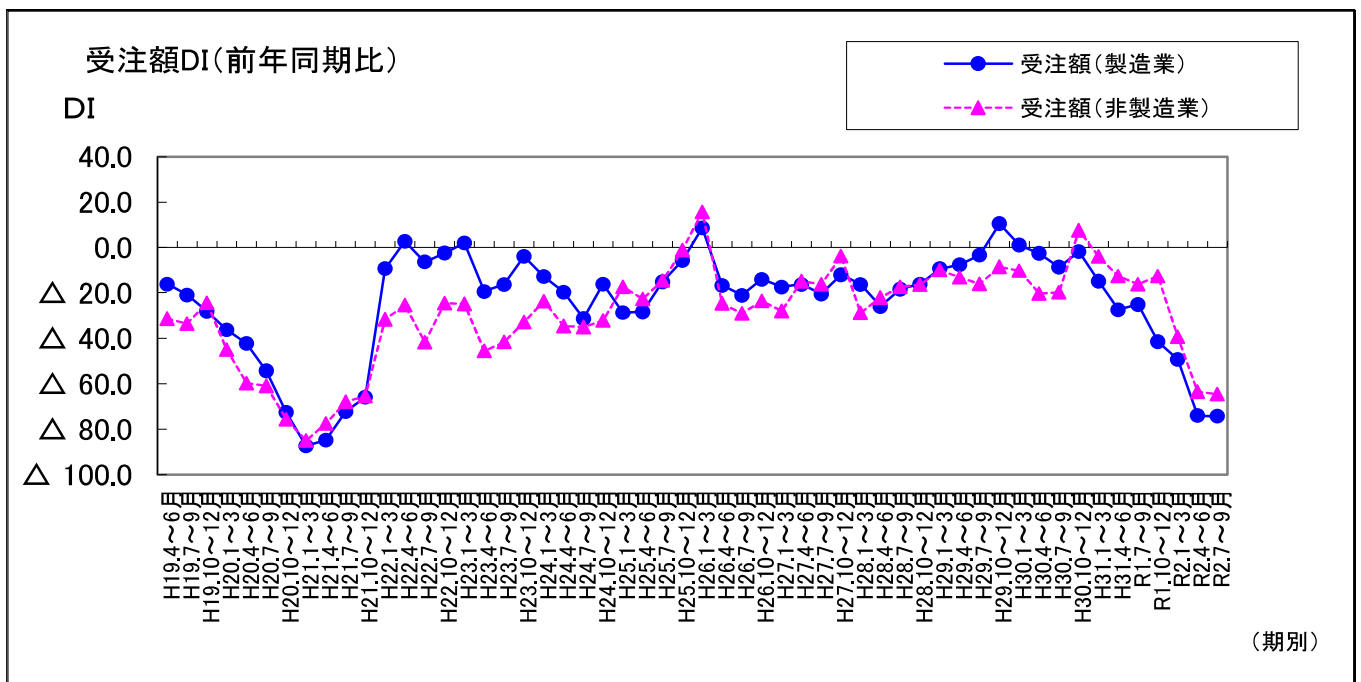
受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査と横ばいの(－)74となった。

非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より1ポイント減少の(－)65となり、ほぼ横ばいの状況である。

なお、前期(令和2年4～6月期)と比較すると、製造業・非製造業ともに大幅に持ち直しているもの。

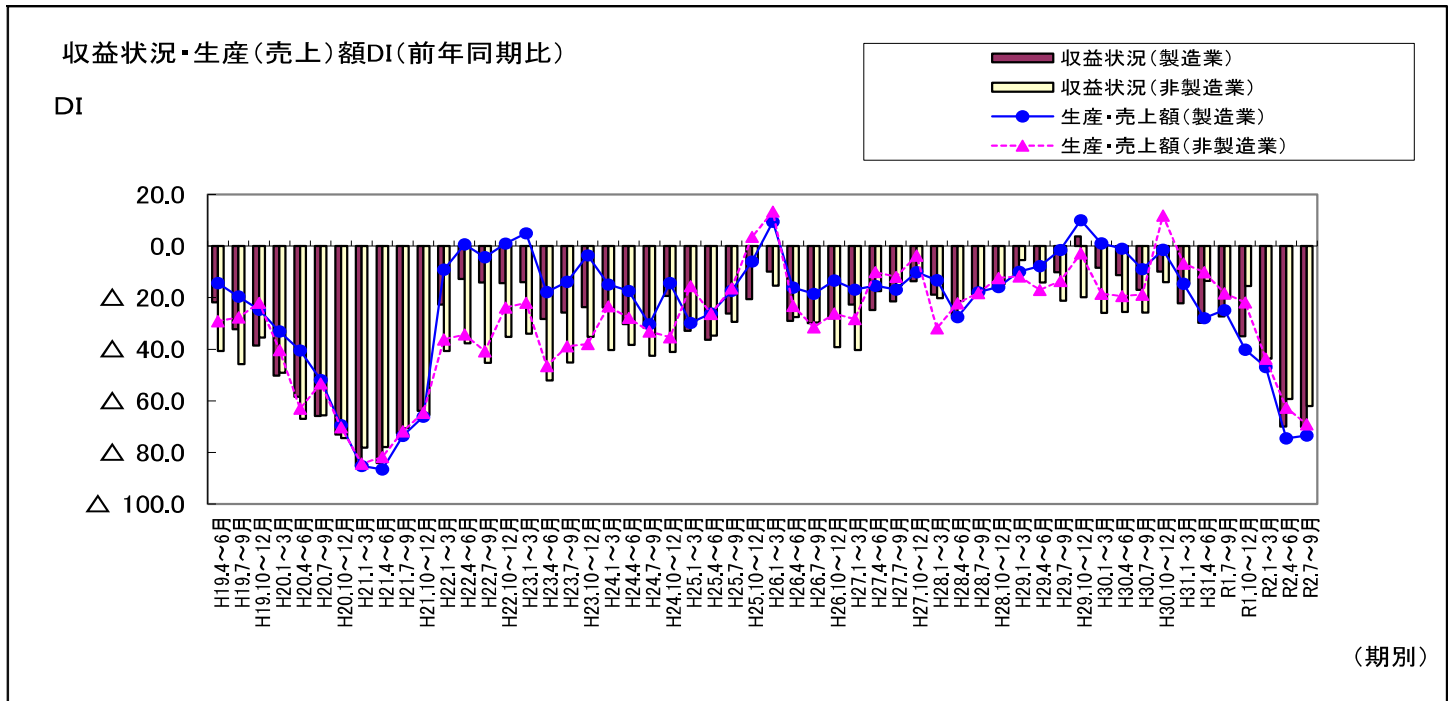
(製造業は(－)76から(－)43へと33ポイントの改善、非製造業は(－)64から(－)22へと42ポイントの改善)



## 生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、2ポイント増加の(-)73となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、前回と横ばいの(-)70となった。

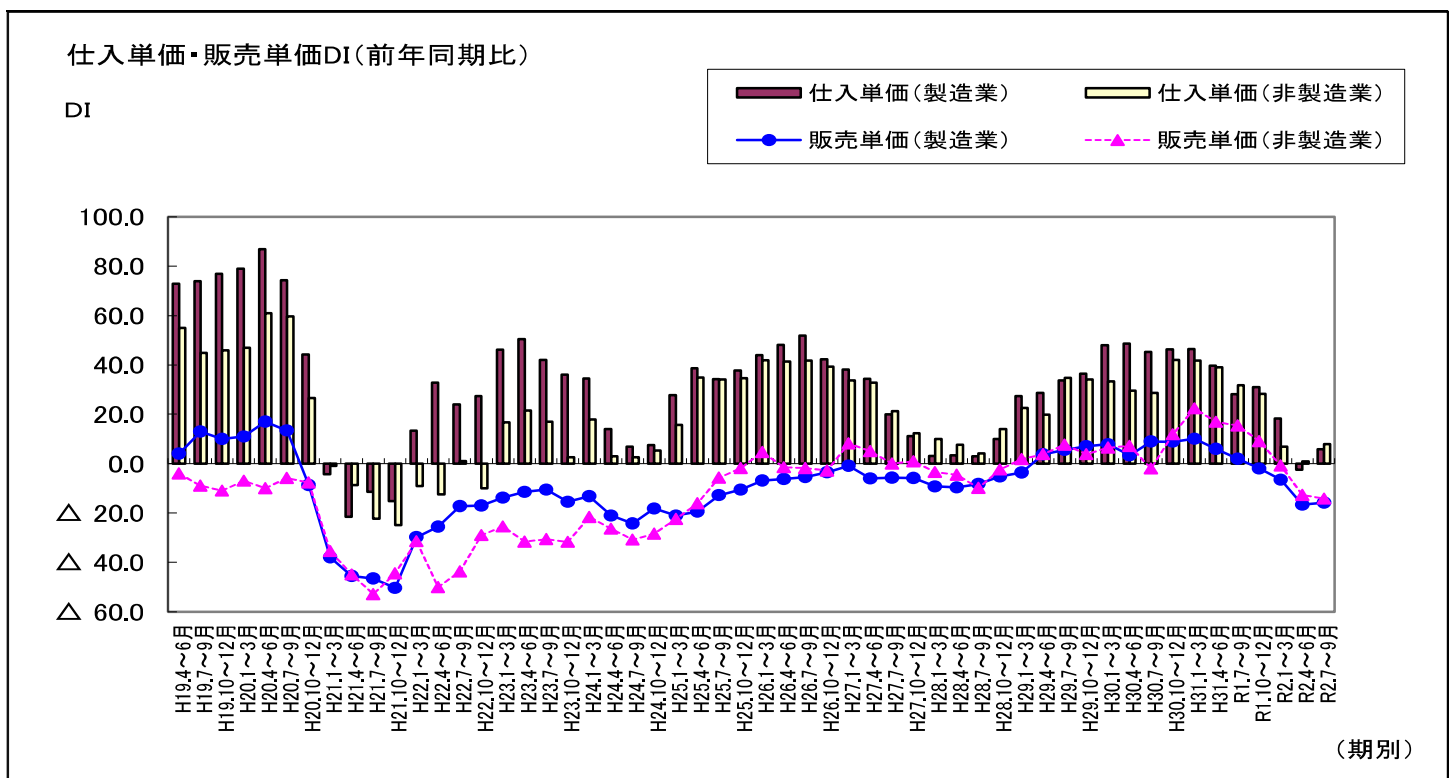
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、6ポイント減少の(-)69となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、3ポイント減少の(-)62となった。



## 販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、1ポイント増加の(-)16となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は8ポイント増加の(+ )6となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については1ポイント減少の(-)14、「仕入単価」DI(前年同期比)は7ポイント増加の(+ )8となった。



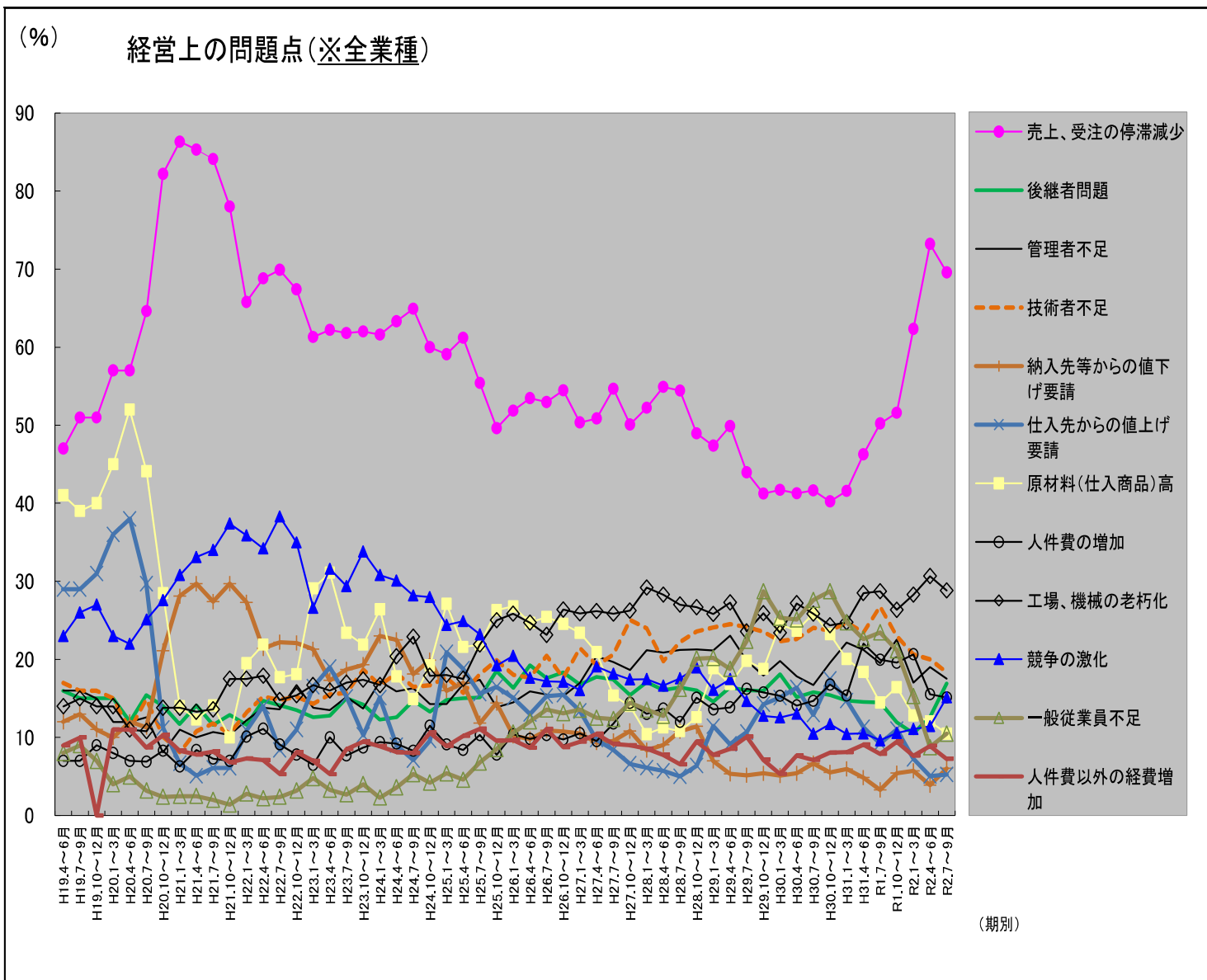
◆ 「経営上の問題点」について

製造業・非製造業ともに、小幅ではあるが「競争の激化」が増加傾向にある

経営上の問題点では、製造業・非製造業ともに、「売上、受注の停滞減少」が最も多くを占めたが、製造業では71%（前回より4%減少）、非製造業で65%（前回より3%減少）と、小幅ではあるが7期ぶりに改善した。次に、製造業では、「工場、機械の老朽化」が34%（前回より3%減少）、「技術者不足」が20%（前回より1%減少）と続き、非製造業では、「競争の激化」が30%（前回より8%増加）、「管理者不足」と「後継者問題」がそれぞれ19%と続いた。

特に、「競争の激化」については、全業種においても僅かずつではあるが増加（悪化）傾向にあり、受注が停滞減少する中で企業が厳しい経営環境にあることがうかがえるもの。

※以下グラフについては、全業種を掲載

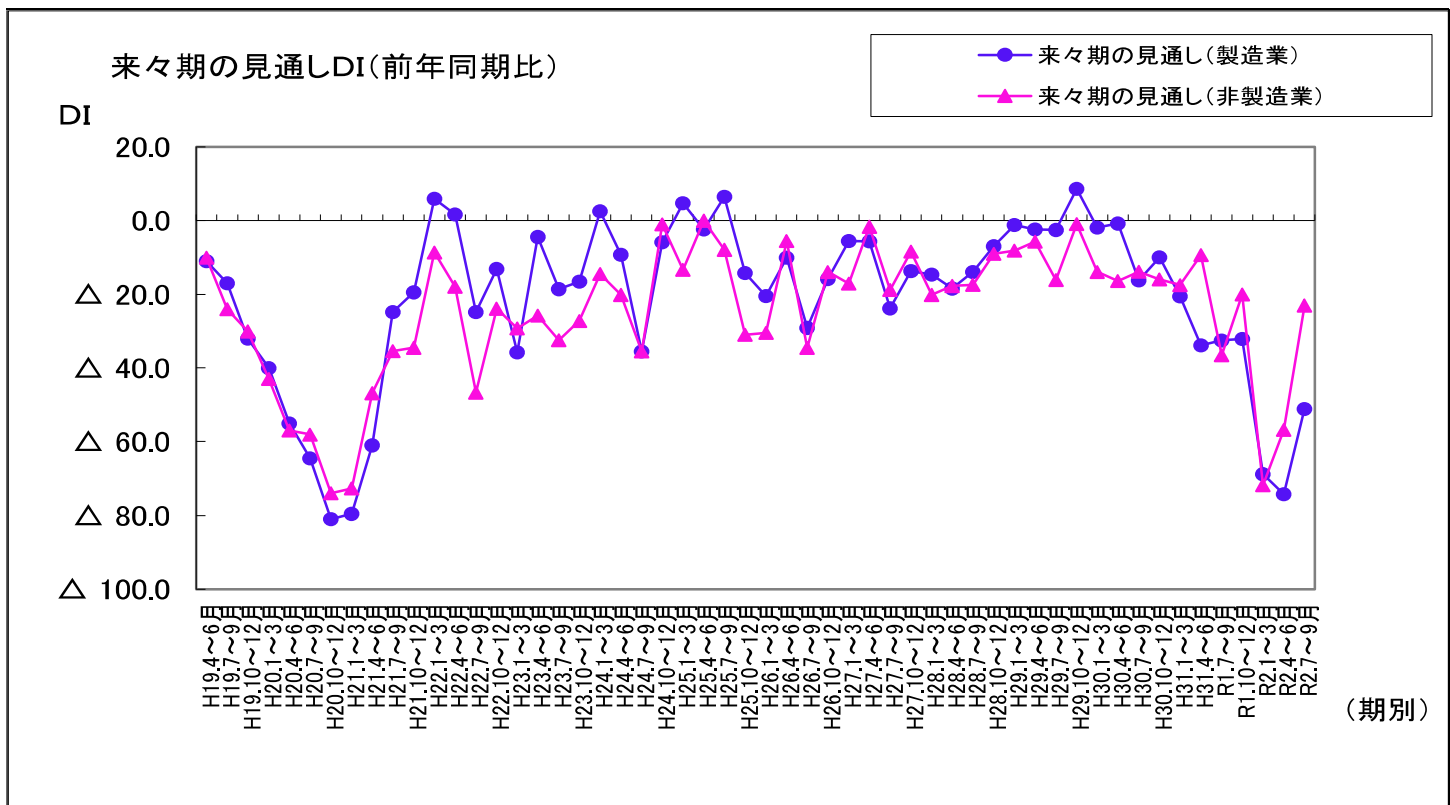
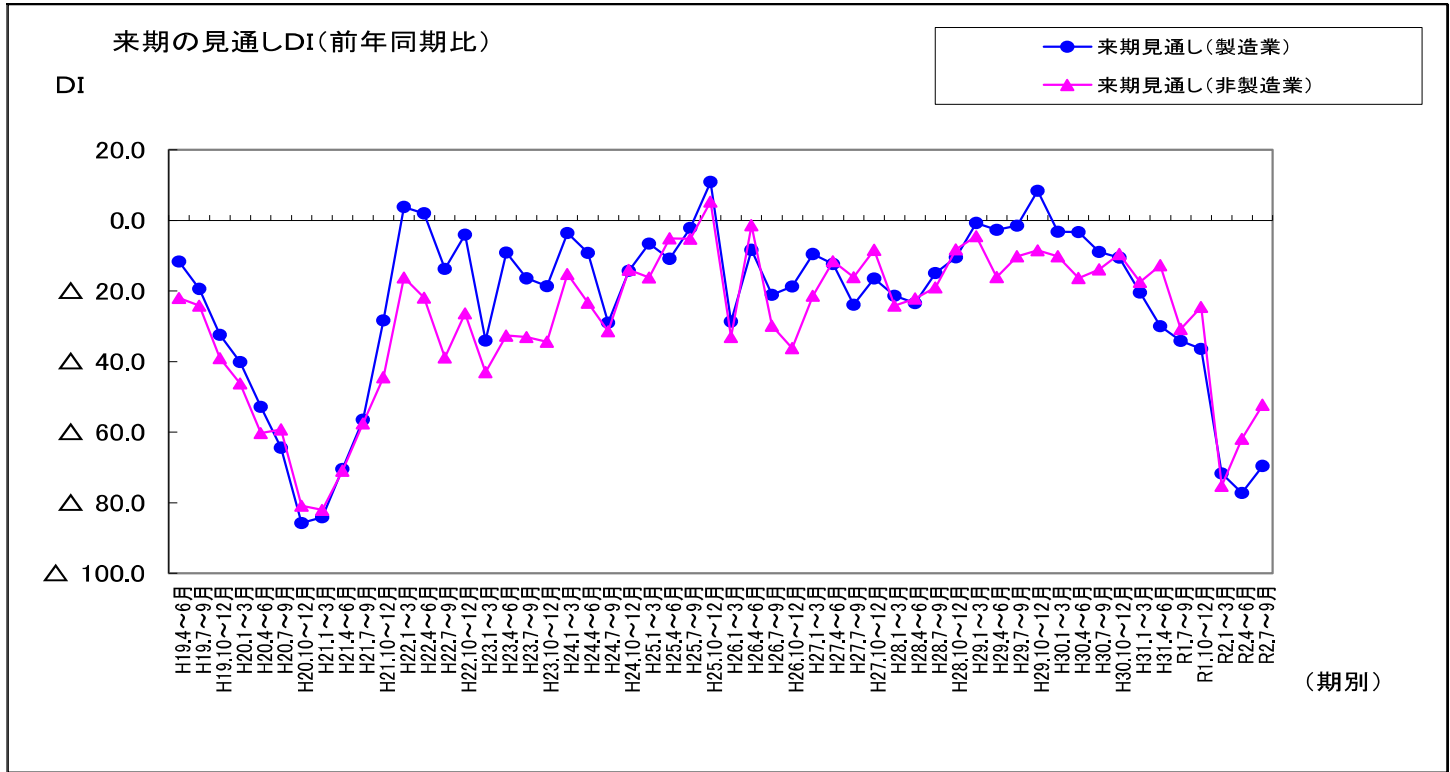


# ◆「見通し」について

## 製造業・非製造業ともに、改善していく見通し

製造業の「来期の見通し(令和2年10月～12月期)」DI(前年同期比)は7ポイント改善の(-)70、「来々期の見通し(令和3年1月～3月期)」DI(前年同期比)は23ポイント改善の(-)51となった。また、非製造業の「来期の見通し(令和2年10月～12月期)」DI(前年同期比)は10ポイント改善の(-)52、「来々期の見通し(令和3年1月～3月期)」DI(前年同期比)は34ポイント改善の(-)23となった。

製造業・非製造業ともに、来期は小幅で改善、来々期は大きく回復する見通しとなった。特に、非製造業については大幅に改善する見通しとなっているが、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響について、注視する必要がある。



## ◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

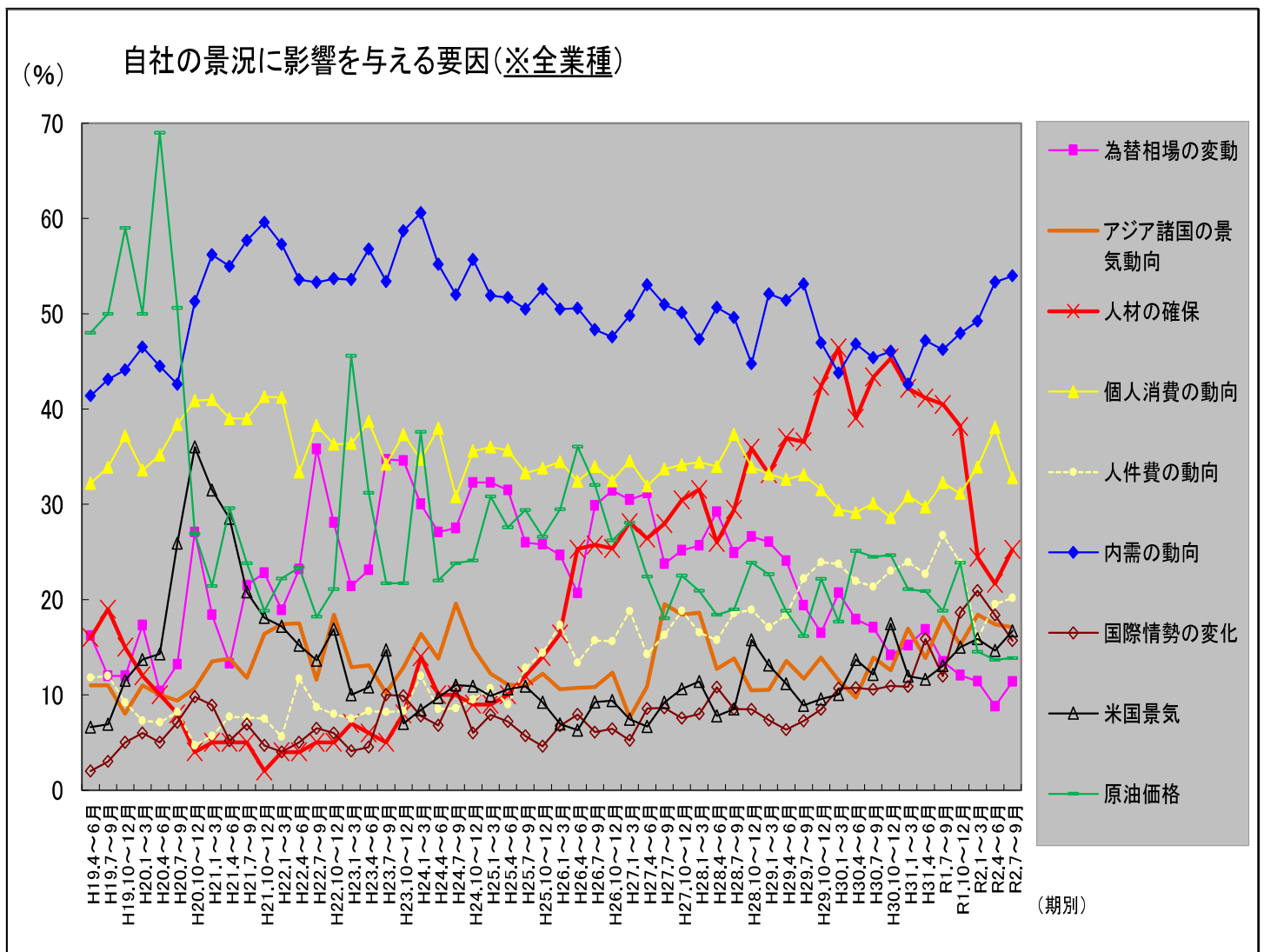
4期連続で「内需の動向」が増加しており、今後の個人消費と合わせた国内景気の動向がポイント

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が56%（前回より1%増加）と最も高く、続いて、「個人消費の動向」が30%（前回より7%減少）、「人材の確保」が24%（前回より5%増加）と続いた。

非製造業でも、「内需の動向」が46%（前回より1%減少）と最も高く、続いて、「個人消費の動向」が43%（前回より1%減少）、「人材の確保」が30%（前回より2%減少）と続いた。

なお、製造業・非製造業ともに「人材の確保」が3位に挙がっているが、別設問での「雇用人員」DIについては特に増加はしていないことから、将来的な人材確保の必要性はあるが、現状として企業が早急に従業員の雇用に動いている状況にはないことが推測される。

※以下グラフについては、全業種を掲載



◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

コロナ禍の中で、生産性向上などの前向きな設備投資を計画している企業の姿勢が見られる

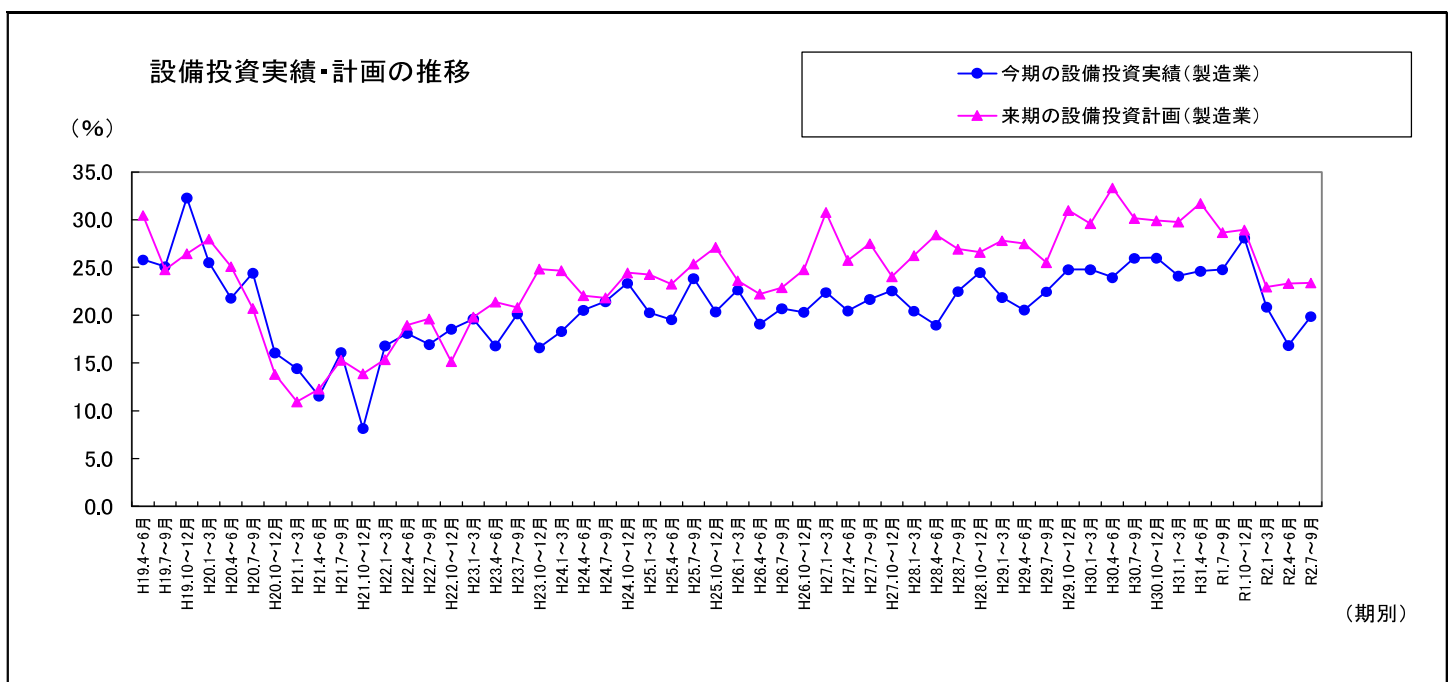
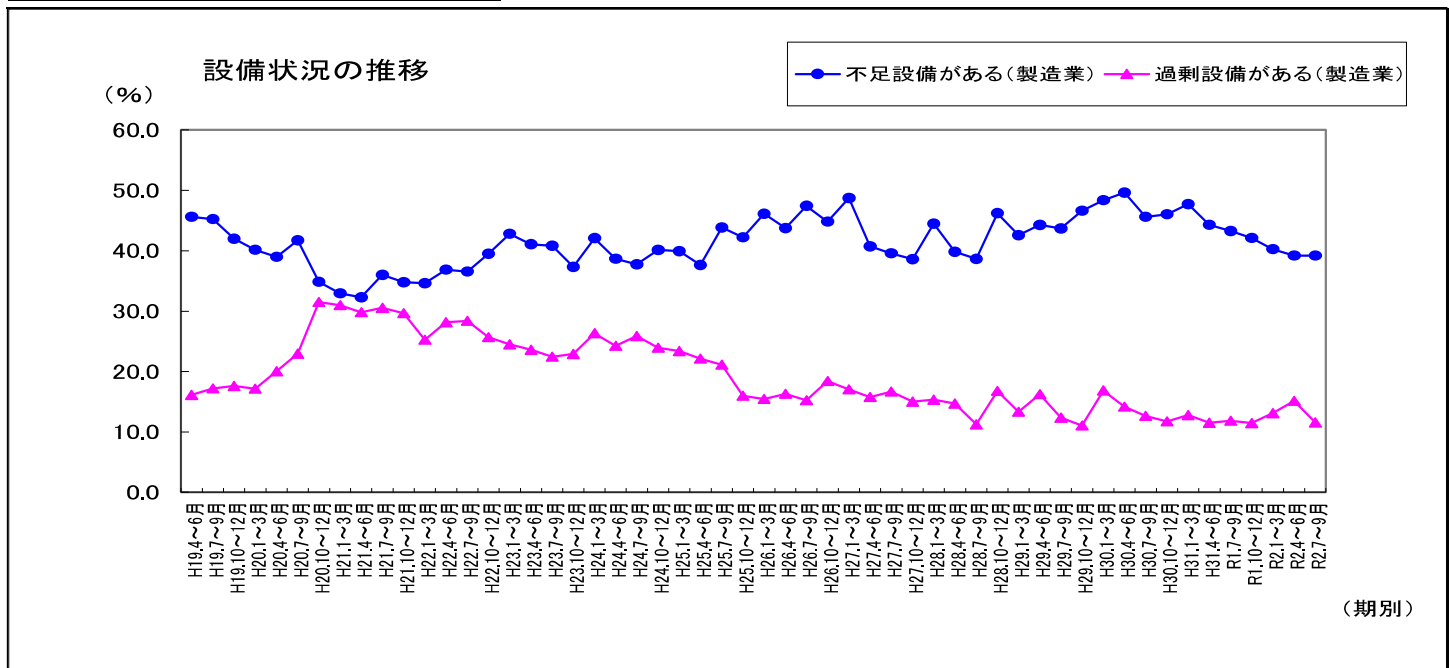
製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は12%（前回より3%減少）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は39%（前回と横ばい）となった。

また、製造業の「今期（令和2年4月～6月）に実績がある」と回答した企業は20%（前回より3%増加）、「来期以降（令和2年10月～令和3年3月）に投資計画がある」と回答した企業は23%（前回と横ばい）となった。

なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「生産性向上」が50%（前回より11%増加）となり、計画を有する企業の内、半数の企業が前向きな設備投資を計画していることが分かる結果となった。

また、同設問にて、「社内環境施設の向上」と回答した企業が24%（前回より11%増加）となり、このコロナ禍において感染症対策等に配慮した環境整備を検討している企業が増えてきているものと推察される。

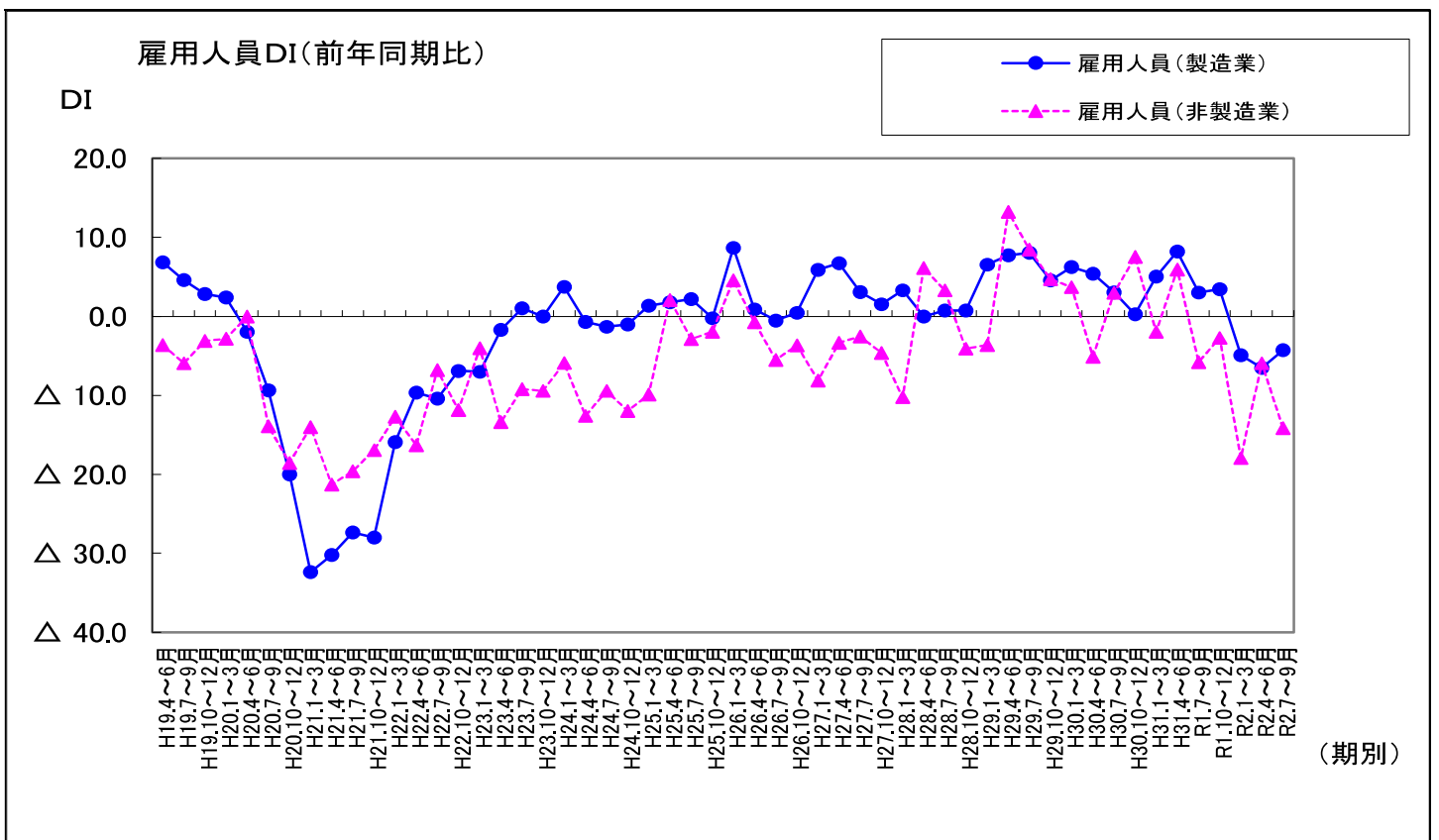
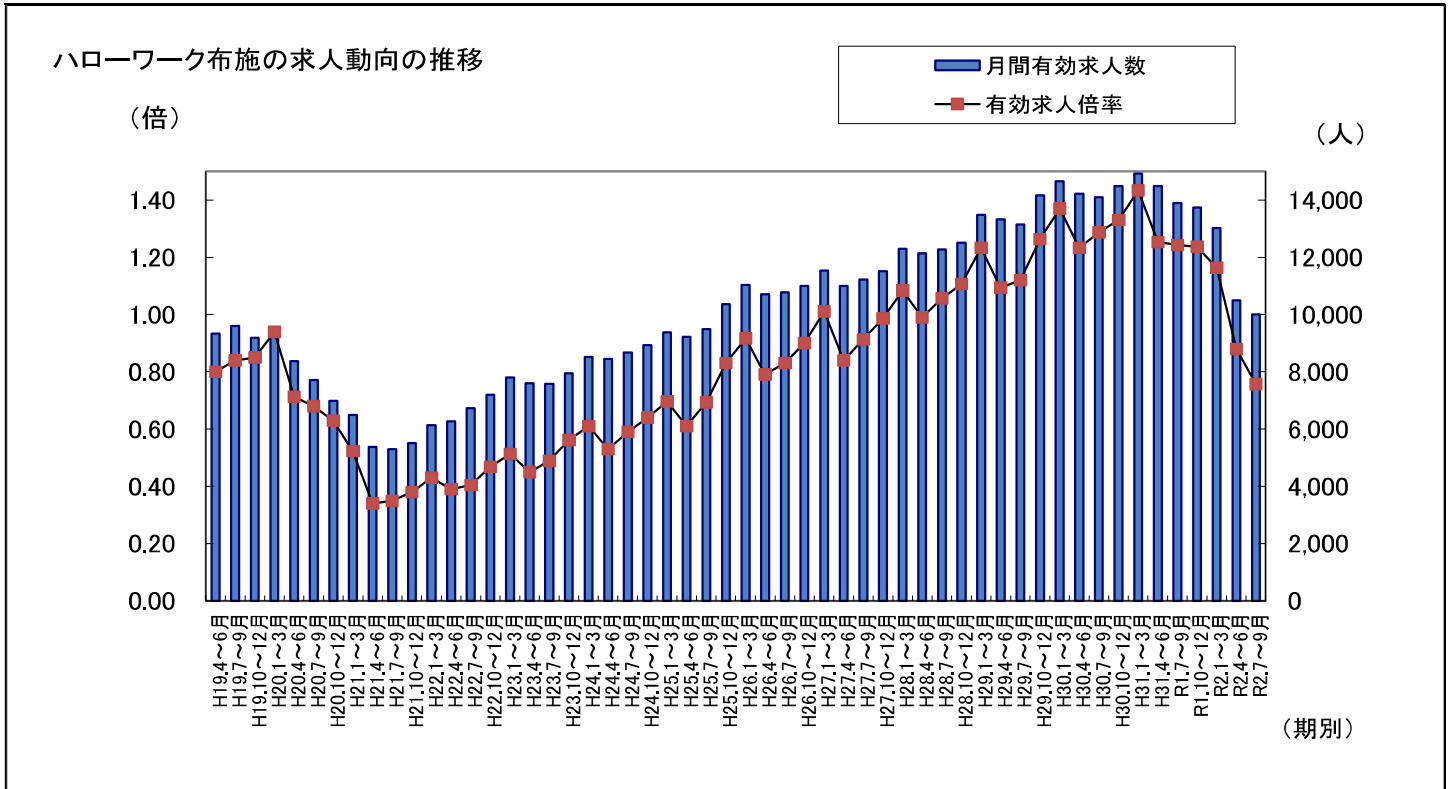
※以下グラフについては、製造業を掲載



◆ 「有効求人倍率」「雇人員」について

求職者数が増加する一方で、求人数は減少し、有効求人倍率が1倍を切る厳しい状況にある

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、令和2年7月～9月期の3ヶ月平均は0.76となり、前期(令和2年4月～6月)の3ヶ月平均0.88と比べてさらに減少した。国や、大阪府の有効求人倍率も減少する中にあるものの、ハローワーク布施管内の有効求人倍率は3ヶ月平均で国(1.05)や大阪府(1.14)とも開きがあり、非常に厳しい雇用情勢にある。





## ◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について（令和2年10月時点）

## ＜概要＞

- ① 「新型コロナウイルス感染症について影響はあったか」の設問には、製造業・非製造業ともに「マイナスの影響がある」との回答が最も多く、約80%を占めた。（前回から横ばい）また、「今後に影響が出る可能性がある」と回答した企業は約10%で（前は約15%）、前回より僅かに改善していることがうかがえる結果となった。

なお、「マイナスの影響がある」と回答した企業における、おおよその売上減少率（前年同期比）については、「5～20%程度」が約43%と最も多く、「20～50%程度」が約41%、「50%以上」が約12%を占めた。（前は、「5～20%程度」が約30%、「20～50%程度」が約50%、「50%以上」が約15%であった）

- ② 令和2年4～6月（前期）と比較した、令和2年7～9月の製造業の売上については、減少した企業が約72%、増加した企業が約15%、不変の企業が13%となった。（前は、減少が約90%、増加が10%）また、売上が減少した要因は（複数回答可）、「受注・生産の減少」が約97%、「契約・予約等の延期・キャンセル」が約14%、「従業員の休業・営業の自粛等」が約10%であった。

一方、売上が増加した要因（複数回答可）は、「受注・生産の回復」が約95%、「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が約14%、「従業員の通常勤務復帰・営業の再開等」と「支援策を活用して資金繰りが改善した」がそれぞれ約5%と続いた。

次に、令和2年4～6月（前期）と比較した令和2年7～9月の非製造業の売上は、減少した企業が約57%、増加した企業が約24%、不変の企業が19%となった。（前は、減少が約90%、増加が10%）また、売上が減少した要因は（複数回答可）、「受注・生産の減少」が約80%、「契約・予約等の延期・キャンセル」が約26%、「従業員の休業・営業の自粛等」が約23%であった。

一方、売上が増加した要因（複数回答可）は、「受注・生産の回復」が約93%、「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が約11%、「支援策を活用して資金繰りが改善した」が約7%と続いた。

以上、今回の「新型コロナウイルス感染症にかかる影響」の特設質問では、前年同期（令和元年7月～9月）との比較結果を見ると、下げ止まる結果となり横ばい状況ではあるものの、製造業・非製造業ともに依然として各種指標が低水準にあり、引き続き厳しい経済状況にあることがうかがえる。

一方、長期化するコロナ禍において前回調査（令和2年4月～6月）と比較すると、製造業・非製造業ともに、改善の方向に動いていることが分かる結果となった。特に、非製造業においては、製造業よりも改善幅が大きい。

また、現在大阪府においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、12月4日から12月15日まで非常事態（レッドステージ1）の認定に続き、12月16日から12月29日までは、府民への不要不急の外出自粛や、大阪市全域の酒類の提供を行う飲食店等に対する休業、営業時間短縮などを要請しており、一度持ち直しかけた景気は再び落ち込みかねない状況となっている。

今回の動向調査においては、製造業・非製造業ともに来期以降の景況について回復していく見通しとなっているが、上述の大阪府のレッドステージへの移行や、最大限の対策を講じるために政府がG・O・T・o・T・ravelを全国一斉に一時停止することを決めるなどの対応を行っている。一方、政府は力強い経済対策を講じて民需主導の成長軌道に戻していくために、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を12月8日に閣議決定しており、非常に難しい局面にある中で今後展開される国の経済対策についての早期の情報収集に努めながら、市内企業の景況に関する動向を最大限に注視していく必要がある。

（以下詳細）

### 1) 新型コロナウイルス感染症にかかる影響について

- ◆製造業・非製造業合計…「マイナスの影響がある」と回答した企業が79%と最も多く、以下「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」が11%、「影響はない」が9%、「その他」が1%と続いた。

### 2) 1) で「マイナスの影響があった」と回答した企業の、前年同期（令和元年7～9月）と比較した売上の減少率について

- ◆製造業…「20～50%程度」が43%と最も多く、以下「5～20%程度」が41%、「50%以上」が13%、「5%未満」が3%と続いた。
- ◆非製造業…「5～20%程度」が51%と最も多く、以下「20～50%程度」が34%、「50%以上」が10%、「5%未満」が5%と続いた。

### 3) 前期（令和2年4～6月）と比較した売上の増減率 および その要因について

- ◆製造業…売上が減少したと回答した企業288社の内訳は、「5～20%程度」が33%と最も多く、以下「20～50%程度」が27%、「5%未満」と「50%以上」がそれぞれ6%と続き、減少の割合が全体の約70%を占めた。また、売上が増加したとの回答については、「5～20%程度」が7%と最も多く、「20～50%程度」が4%、「5%未満」が3%、「50%以上」が1%と続いた。なお、「不変」は13%であった。

次に、売上が減少したことの要因については(複数回答可)、「受注・生産の減少」が97%と最も多く、以下「契約・予約等の延期・キャンセル」が14%、「従業員の休業・営業の自粛等」が10%、「感染予防費用の増大」が2%、「部品・製品等が調達できない」が1%と続いた。また、増加したことの要因については(複数回答可)、「受注・生産の回復」が95%と最も多く、以下「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が14%、「従業員の通常勤務復帰・営業の再開等」と「支援策を活用して資金繰りが改善した」がそれぞれ5%、「部品・製品等が調達難からの回復」が3%、「ITを使ったリモート業務で効率化が図れた」が2%と続いた。

- ◆非製造業…売上が減少したとの回答した企業65社の内訳は、「5～20%程度」が31%と最も多く、以下「20～50%程度」が11%、「5%未満」が8%、「50%以上」が7%と続き、減少の割合が全体の約60%を占めた。また、売上が増加したとの回答については、「5～20%程度」が9%と最も多く、以下、「5%未満」が8%、「20～50%程度」が6%、「50%以上」が1%と続いた。なお、「不変」は19%であった。

次に、売上が減少したことの要因については(複数回答可)、「受注・生産の減少」が80%と最も多く、以下「契約・予約等の延期・キャンセル」が26%、「従業員の休業・営業の自粛等」が23%、「感染予防費用の増大」が9%、「部品・製品等が調達できない」が6%と続いた。また、増加したことの要因については(複数回答可)、「受注・生産の回復」が93%と最も多く、以下「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が11%、「支援策を活用して資金繰りが改善した」が7%、「部品・製品等が調達難からの回復」と「労働力の確保」がそれぞれ4%と続いた。

## ◆まとめ

今期における前年同期(令和元年7～9月)と比較した「景況」DIについては、製造業・非製造業ともに、2期連続で大幅に下落していた景況感が、ほぼ横ばいで推移する結果となった。また、前期(令和2年4～6月)と比較した「景況」DIについては大幅に改善し、持ち直しの動きが見られた。

市内企業からは、新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響に関する声が聞かれた一方、ウィズコロナの時代に対応した会社のあり方を模索するような、前向きな意見も多く聞かれた。なお、来期以降の景況の見通しについては、特に非製造業において大きく回復していくとの見通しとなっているが、前年ベースで見ると依然として低い水準にある。

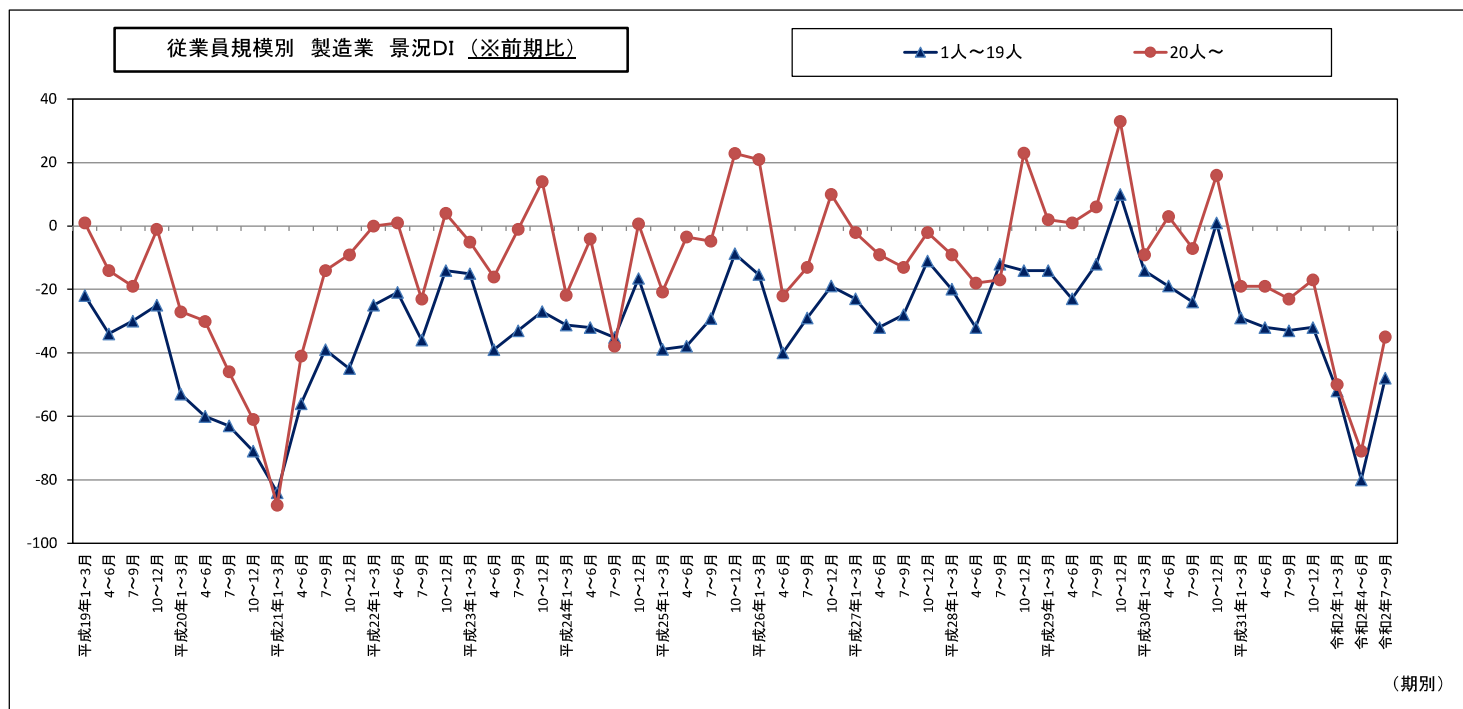
また、新型コロナウイルスの第3波の感染拡大に伴い、大阪府において非常事態(レッドステージ1)へと移行している中で、内閣府による景気ウォッチャー調査においても各種DIが低下して、感染症の動向に対する懸念が強まって持ち直しの動きに弱さが見られるとの発表がなされており、今後の見通しについては予断を許さない状況である。

本市では、専門家による相談窓口を開設し、コロナに関連する各種支援施策の活用や、企業の資金繰り等に関する経営相談を行っている。また、この12月からは自社への訪問を希望する企業に対して、専門家が出張相談を行うなどの対策を実施しているところであるが、引き続きこのような本市の支援策の情報発信をより強化するとともに、国や大阪府による新たな支援策等の情報収集・周知に努め、市内企業に寄り添ったきめ細かい支援を実施していく必要がある。

## ◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	398	36.6%
建設業	72	16	22.2%
運輸業	46	14	30.4%
卸売業	117	39	33.3%
小売業	84	15	17.9%
飲食業	22	6	27.3%
不動産・サービス	71	23	32.4%
総計	1,500	511	34.1%

### <参考1> 従業員規模別 製造業の景況DI (※前期比) について



<参考2-1>新たに取組もうとしていることの業種別の自由記述による主な意見について

業 種	意 見
製造業	展示会等のオンライン出展。新規受注・感染後を見据えた合理化。
卸売業	販売単価の値上げ。ネット販売の検討。
建設業	新しい機械を導入し、生産を拡大していきたい。新規開拓。
運輸業	業務拡張のため、多数のエアコンが必要。
不動産業	I Tシステム環境の整備。
サービス業	テレワーク環境等に対応する新しいデータ関連サービスを検討したい。

<参考2-2>現況に関する業種別の自由記述による主な意見について

業 種	意 見
製造業	6月から9月半ば売上が伸びた。しかし、一部来年分の前倒し生産もあったので年明け以降の動きが心配。
小売業	クーラーやヒーターの風が上手く循環しない。
卸売業	自動車の業界が非常に低調で売り上げが大幅減。
建設業	今は日本全体の経済が落ち込んでおり仕方ない。
サービス業	例年なら今時、忙しいが、製品が入ってこないので会社が動かない。